

# 専門実践教育訓練明示書(一般養成コース実習必要者)

講座の名称	社会福祉士養成所 通信課程																
実施方法	① 通学 ( 昼間・夜間・土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 5 回)																
指定講座番号	2	3	1	0	0	1	8	—	1	5	1	0	0	1	1	—	2
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成13年4月1日					過去一年の講座実績 令和9年3月31日まで		入講者数(132人)					修了者数(126人)				
訓練期間	18ヶ月							総訓練時間				3120時間					
受講開始日	2025年4月30日							受講修了日				2026年9月30日					
1. 教育訓練目標																	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( 社会福祉士 ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職学位 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等											
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						厚生労働省											
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						大学等で指定科目を履修した者 社会福祉士一般養成施設を卒業した者											
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設、病院・診療所等											
2. 教育訓練の内容																	
教科 (カリキュラム)								時間				使用教材名					
医学概論								90時間				印刷教材等					
心理学と心理的支援								90時間				印刷教材等					
社会学と社会システム								90時間				印刷教材等					
社会福祉の原理と政策								180時間				印刷教材等					
社会福祉調査の基礎								90時間				印刷教材等					
ソーシャルワークの基盤と専門職								90時間				印刷教材等					
ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)								90時間				印刷教材等					
ソーシャルワークの理論と方法								180時間				印刷教材等					
ソーシャルワークの理論と方法(専門)								180時間				印刷教材等					
地域福祉と包括的支援体制								180時間				印刷教材等					
福祉サービスの組織と経営								90時間				印刷教材等					
社会保障								180時間				印刷教材等					
高齢者福祉								90時間				印刷教材等					
障害者福祉								90時間				印刷教材等					
児童・家庭福祉								90時間				印刷教材等					
貧困に対する支援								90時間				印刷教材等					
保健医療と福祉								90時間				印刷教材等					
権利擁護を支える法制度								90時間				印刷教材等					
刑事司法と福祉								90時間				印刷教材等					
ソーシャルワーク演習								81時間				印刷教材等					
ソーシャルワーク演習(専門)								324時間				印刷教材等					
ソーシャルワーク演習・ソーシャルワーク演習(専門)(面接授業)								45時間				印刷教材等					
ソーシャルワーク実習指導								270時間(うち27時間は面接授業)				印刷教材等					
ソーシャルワーク実習								240時間				印刷教材等					
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)																	
①受講するに当たって必要な実務経験等						大学卒業											
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準						必須技能等はなし											
③その他																	

# 専門実践教育訓練明示書(一般養成コース実習必要者)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1)資格取得状況</b>					
① 前年度の修了者数	126	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	132	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	109	人	受験率(③/②)	82.6	%
④ ③のうち合格者数	80	人	合格率(④/③)	73.3	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	5	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	112	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	88.6	%
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。					
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
<b>(2)受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	66	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	39	人	②A: 就業者計 60	
	2 非正社員、派遣社員	16	人		
	3 その他の就業(自営業等)	5	人		
	4 非就業	6	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	9	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 55	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	4	人		
	3 社内外的評価が高まる	7	人		
	4 円滑な転職に役立つ	16	人		
	5 趣味・教養に役立つ	2	人		
	6 その他の効果	9	人		
	7 特に効果はない	8	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	2	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 6	
	2 希望の職種・業界で就職できる	3	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	1	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	2	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 6	
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	2	人		
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	1	人		
	4 就職していない	1	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	19	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 62	
	2 おおむね満足	34	人		
	3 どちらとも言えない	6	人		
	4 やや不満	2	人		
	5 大いに不満	1	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
資格手当等の処遇改善がみられる					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		印刷教材による学習後提出したレポートの添削指導を行い、成績を評価する。面接授業は授業態度や発言内容など総合的に判断して評価する。			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		札幌、青森、仙台、盛岡、山形、郡山、東京、松本、静岡、名古屋、金沢、大阪、岡山、松山、福岡、鹿児島、那覇。18ヶ月のうち、72時間を5回に分けて行う			

# 専門実践教育訓練明示書(一般養成コース実習必要者)

6. 受講効果の把握方法														
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	課題レポートの評価が6割以上あること。面接授業の知識の把握が6割以上あること。													
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	国家試験													
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	すべての履修科目の成績が6割以上である													
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	印刷教材による学習後提出したレポートの添削指導を行い、成績を評価する。面接授業は授業態度や発言内容など総合的に判断して評価する。													
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法														
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポート作成について、ホームページ上の掲示板や電子メール等を用いて助言や情報提供を行う。													
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験受験対策を目的とした研修や模擬試験を実施。													
8. その他の事項														
指定教育訓練実施者名及び代表者名	一般財団法人 日本総合研究所 (代表者名: 寺島 実郎)													
住所及び連絡先	東京都千代田区二番町5番7号		TEL052-483-7311											
施設名称及び施設長名	一般財団法人 日本総合研究所 (施設長: 岸田良平)													
住所及び連絡先	愛知県名古屋市中村区則武本通1-38		TEL052-483-7311											
苦情受付者	氏名 中野義之 所属 社会福祉士養成所	事務担当者	氏名 岡本幸恵 所属 社会福祉士養成所											
連絡先	TEL 052-569-5628	連絡先	TEL 052-569-5628											
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		534080 円											
支払い方法	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	10000 円											
	② 分割払 ③ 両方可	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	524080 円 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>第1期</td><td>184080 円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td>170000 円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td>170000 円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td>円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td>円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td>円</td></tr> </table> (うち、必須教材費 14080 円)	第1期	184080 円	第2期	170000 円	第3期	170000 円	第4期	円	第5期	円	第6期
第1期	184080 円													
第2期	170000 円													
第3期	170000 円													
第4期	円													
第5期	円													
第6期	円													
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		円											
	① 任意の教材費(税込額)		円											
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円											
	③ 施設維持費(税込額)		円											
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円											
	3. 総額 (1+2) (税込額)		534080 円											